



## 今週のグラフ: 男女平等推進のための女子教育

IMFblog

2018年8月22日



メキシコのバジャドリドで学校に通う少女たち。女子教育に重点を置く政策によって、女性が労働に参加する可能性は高まる  
(写真: kertu\_ee/iStock by Getty Images)

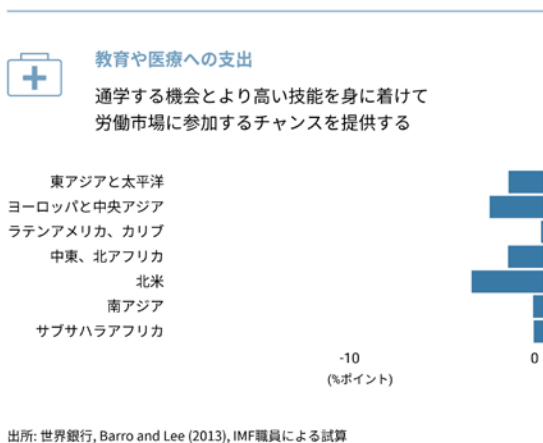
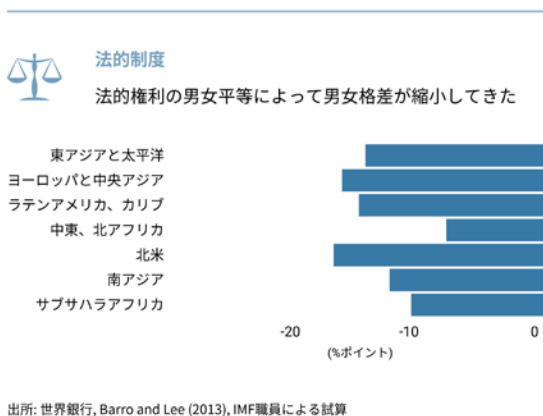
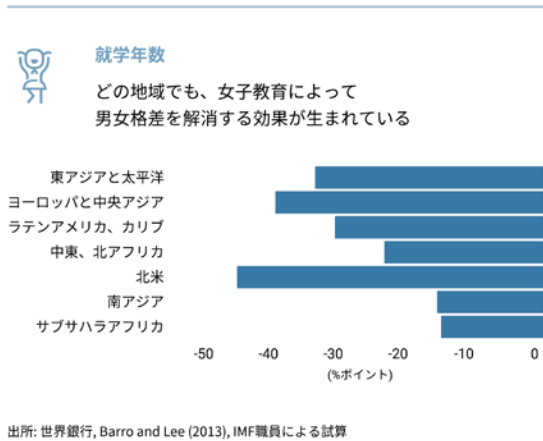
政府の政策によって、女性の労働参加率は高まってきた。しかし、ほとんどの国々で労働者に占める女性の割合は男性よりも低い。男女格差を解消する上で、教育や法的権利など利用可能な政策の中で最も「費用対効果」が大きいのは、どのような政策だろうか。

今回の「今週のグラフ」は最近発表された [IMF の調査](#) に基づいている。この調査では、どの地域でも男女の教育格差を縮める政策の効果が最も大きいと示されている。

## 教育は男女平等を改善する

女子教育や法的権利に重点を置く政策には、労働参加における男女格差を縮小する力があることが示されている。

(下の各図は1980-2014年に労働参加の男女格差に対して各種政策が与えた影響を示している)



この調査では 1980 年から 2014 年までのデータが分析されているが、教育による男女格差の解消効果は他のどの地域よりも北米で大きく 47%ポイントであったことが示されている。これは、女性の平均就学年数が比較するとかなり長いたためだ。ヨーロッパと中央アジアでは 41%ポイントを超える格差の解消があった。東アジアと太平洋地域では 35%ポイントを超える格差の解消が見られた。南アジアとサブサハラアフリカでの改善はどちらも 16%ポイントであり、どちらの地域も追い上げる余地がある。

各地域を比較すると、法的制度や法的な男女平等によって、ほとんどの地域の労働参加率に平均で 10%ポイントを超える格差縮小が調査対象期間に見られる。最高裁判所や議会、国家元首といった強力な法的制度は、汚職など腐敗の抑制や国の経済リスク評価で測定されるが、女性による労働参加を拡大させる役割を果たしている。

法的権利の男女平等、具体的には相続権における平等もこうした国々で格差を縮小する働きをしている。例外は中東と北アフリカで、こうした地域では女性に比較的多くの法的制約が課されている。

インフラ、とりわけ**衛生施設**の改善は発展がまだ比較的に進んでいない国で大きな役割を果たせる。利用可能な水道と電気など、利便性が改善されることで、家事に費やす時間が削減され、労働市場に参加する機会が増える。南アジアとサブサハラアフリカは先を行く他地域に追いつく余地がある。

近年、男女格差を縮小するために多くの努力がなされてきたが、ほとんどの国々で女性の労

働参加率は男性の労働参加率ほど高くない。教育を受ける機会、社会サービスや金融の利用可能性や法的権利の点で、ひいき目に見ても、女性はいまだに制約を課されている。とりわけ、新興市場国や低所得国において、これは顕著である。

こうした格差の結果、女性は男性と同じだけの経済的な力を持ってないでいる。一方で国にしてみれば、貯蓄や年金が少なくなり、経済の成長や発展も抑えられてしまう。

今も残る男女格差を縮小するために政策が働きかけられる範囲は広い。男女の平等を推進できる経済政策には次のようなものがある。

教育	女子が学校に通い、学業を継続する必要がある。
財政政策	とりわけ低所得国における衛生施設など、インフラを改善する必要がある。
社会啓発活動と社会政策	思春期の出産率を減らし、女子が学業を継続できるように、結婚する年齢の男女差を縮小する。